

(トップページ:<http://mylibrary.maeda1.jp/>)

(GDP (IMF WEO) :<http://mylibrary.maeda1.jp/GDP.html>)

マイライブラリー:0558

(注)本稿は 2022 年 4 月 25 日から 28 日まで 3 回に分けて「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2022.4.29

前田 高行

IMF 世界経済見通し:コロナ禍継続とウクライナ危機で大きく下方修正された今年の成長率

IMF(国際通貨基金)が「世界経済見通し(World Economic Outlook)」の最新版(以下 WEO2022April)を発表した。このレポートには EU、ASEAN などの経済圏及び世界 196 カ国の 1986 年から 2027 年までの GDP 成長率、GDP 総額、一人当たり GDP など主要経済指標をまとめた Database が付されている。同様のレポートは毎年 4 月と 10 月の年 2 回発表されており、中間の 1 月と 7 月には World Economic Outlook Update と称される簡略版が公表され、主要経済圏及び米、独、日、中、インド、サウジアラビアなど主要国について前後 3 年間の GDP 成長率が開示されている。

本稿では今回の WEO2022April に示された GDP 成長率を取り上げ、今年(2022 年)の全世界、主要経済圏、主要国の成長率を比較し、さらに昨年(2021 年)、今年、来年(2023 年)の前後 3 か年の成長率の推移を概観する。また前回 1 月の経済見通し(以下 WEO2022Jan)と比較、GDP 成長率がどのように見直されたかを検討する。また 2021 年 7 月(以下 WEO2021July)及び 10 月(以下 WEO2021Oct)のデータを参照し、これら 4 回の WEO を通じて 2022 年の GDP 成長率がどのように見直されてきたかを精査する。

* WEO2022April の URL:

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>

(同日本語版)

<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>

(世界の成長率 3.6%、ほぼ全ての国で 1 月見通しを下方修正！)

1. 2022 年の GDP 成長率(末尾表 1-B-2-08 参照)

今回 4 月見通しでは今年 2022 年の世界の成長率は 3.6%とされており、前回 1 月の 4.4%から 1%弱下方修正されている。後述するように 1 月の成長率も 10 月の 4.9%を下方修正しており、半年間で大幅に見直されている。1 月の見直しはコロナ禍の終息がずれ込んだためであるが、今回の下方修正は 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻によるものと言えよう。

主要経済圏或いは多くの国の GDP はプラス成長であるが、IMF はコロナ禍と対ロシア経済制裁によるエネルギー価格の上昇が世界経済に及ぼす影響が極めて深刻なものと受け止めており、1 月見通しよりもさらに下方修正されている。

経済圏で見ると EU 圏の今年の成長率は 2.9% であり、また ASEAN5 力国は 5.3% である。今年 1 月のそれは EU 圏 3.9%、ASEAN5 6.6% であり、いずれも下方修正されており、EU 圏の落ち込み幅は ASEAN を上回っている。EU 圏は対ロシア経済制裁の影響が大きいと考えられる。

国別では米国 3.7%、ドイツ 2.1%、日本 2.4%、英国 3.7%、中国 4.4%、インド 8.2%、ロシア▲8.5% である。中国は 2010 年代前半に二桁の高い成長率を続けてきたが、今年は 5% 未満の成長率にとどまっている。また EU 圏でこれまで堅調であったドイツの今年の成長率は EU の平均を下回っている。同国のエネルギーがロシアに大きく依存していることが大きな影を落としている。

一方インドは 8.2% の高い成長率が見込まれ、またエネルギー価格の高騰を受けてサウジアラビアも 7.6% の高い成長率が見込まれている。これに対してロシアはサウジアラビアに並ぶ石油・天然ガスの生産国であるにもかかわらず▲8.5% のマイナス成長とされている。ウクライナ紛争遂行による経済の悪化及び欧米諸国による経済制裁が大きく響くものと考えられる。

2. 2021 年～2023 年の GDP 成長率の変化

主要な経済圏と国家の昨年(実績)、今年(見込み)及び来年(予測)の GDP 成長率の推移を見ると以下の通りである。

(今年、来年と続けて停滞する EU 圏、力強く回復する ASEAN !)

2-1 主要経済圏



全世界の 3 年間の成長率は 6.1% (2021 年実績) → 3.6% (2022 年見込) → 3.6% (2023 年予測) であり、昨年は景気回復の兆しが見られたが、今年及び来年は長期化するコロナ禍に加え、ウクライナ危機により世界経済が大きく混乱すると考えられ、成長率は低迷する見通しである。

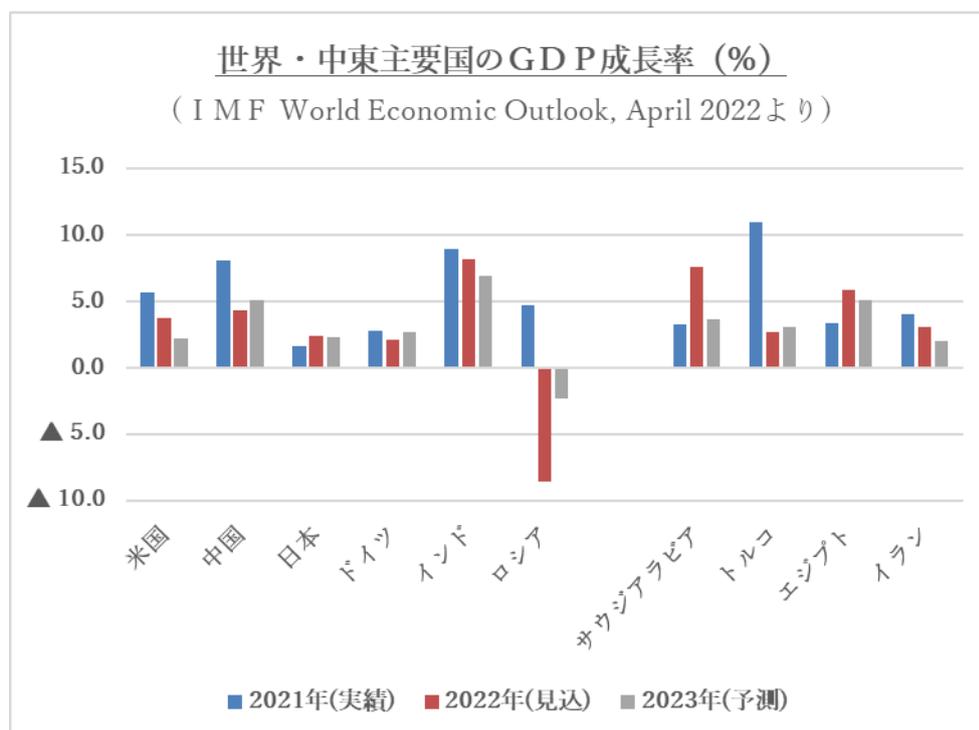
ウクライナ危機の影響を最も大きく受けるのは EU 圏である。3 年間の成長率も 5.4% (2021 年実績) → 2.9% (2022 年見込) → 2.5% (2023 年予測) であり、今年及び来年は 2% 台の成長率にとどまる。これに対して ASEAN5 力国の成長率は 3.4% (2021 年実績) → 5.3% (2022 年見込) → 5.9%

(2023 年予測)であり、2021 年は先進国に遅れてコロナ禍の影響を受けたため世界平均或いは EU 圏を下回ったが、今年から来年は成長を回復し、再び世界の成長センターになる勢いである。

中東及び中央アジアは産油・ガス国が多く、エネルギー価格の高騰により昨年は高い成長率(5.7%)を示している。今年及び来年の成長率は 4.6%及び 3.7%で、年々低下する見通しである。但しこれでも世界平均或いは EU 圏を上回っており、IMF はウクライナ情勢を織り込んでエネルギー価格が引き続き高値に推移すると見ている。

(今年▲8.5%の大幅なマイナス成長になるロシア！)

2-2 主要国



米国の昨年の成長率は 5.7%であったが、今年(3.7%)、来年(2.3%)と連続して成長が鈍化する。中国は 8.1%(2021 年実績)→4.4%(2022 年見込)→5.1%(2023 年予測)であり、2022 年、23 年は 5%前後の成長にとどまる見込みである。この数値は米国はもとより日本、ドイツなど先進国よりかなり高い水準であるが、ごく最近まで二桁台の成長率を誇っていた頃に比べるとかなり低い。中国とならぶ経済大国インドの成長率は 8.9%(2021 年実績)→8.2%(2022 年見込)→6.9%(2023 年予測)であり、高い成長を維持するようである。

中国、インドなどと共に新興経済国 BRICsの一翼を担ってきたロシアの成長率は対照的な様相を呈している。昨年(2021 年)こそは 4.7%の成長率を示したが、今年は一転して▲8.5%の大幅なマイナス成長が見込まれ、来年も▲2.3%のマイナスが続くと予測されている。ウクライナへの軍事介入が同国の経済に極めて深刻な影響を及ぼすことは間違いなさそうである。

中東 4 カ国(サウジアラビア、トルコ、エジプト及びイラン)の 3 カ年の成長率は以下のとおりである。

サウジアラビア: 3.2%(2021年実績)→7.6%(2022年見込)→3.6%(2023年予測)
 トルコ: 11.0%(2021年実績)→2.7%(2022年見込)→3.0%(2023年予測)
 エジプト: 3.3%(2021年実績)→5.9%(2022年見込)→5.0%(2023年予測)
 イラン: 4.0%(2021年実績)→3.0%(2022年見込)→2.0%(2023年予測)

サウジアラビアは石油価格高騰の恩恵を受けて今年は 7.6%の高い成長率を達成する見込みであり、トルコの場合は昨年 11.0%と言う非常に高い成長率を記録している。但し両国ともそれ以外の前後の年の成長率は 3%前後にとどまっている。エジプトは安定した成長率が続く見込まれ、経済制裁を受けているイランは 3カ年とも低い成長率にとどまっている。

3. 2022年 GDP 成長率見直しの推移

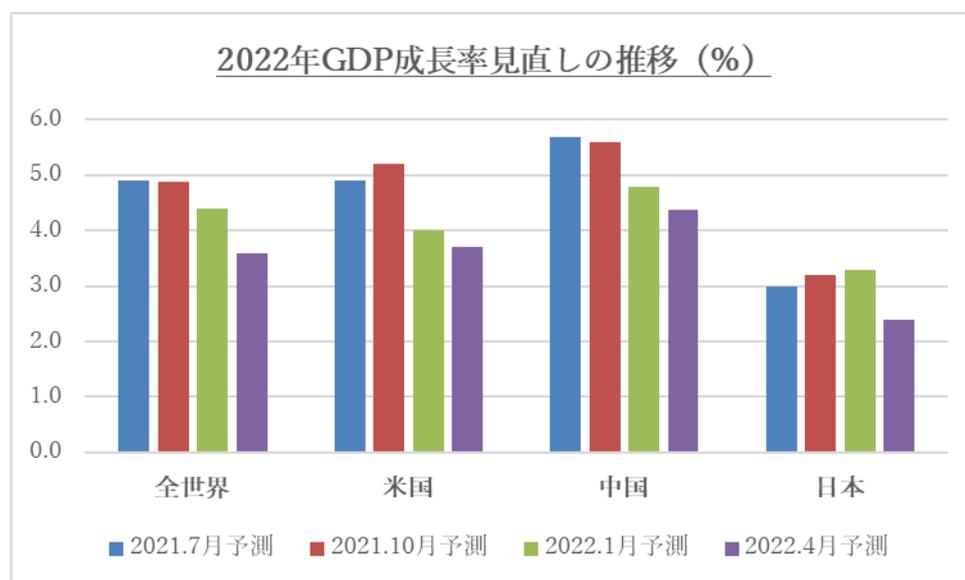
IMFの世界経済見通しは毎年4月、10月に全世界200弱の国について成長率の見直しが行われ、さらに1月及び7月には主要な国と経済圏の成長率が発表されている。主要な国と経済圏については3カ月ごとに検証されていることになる。

これまでは3カ月間で大きく状況が変化することは少なかったが、コロナ禍の影響が長引き、さらに今年に入りロシアのウクライナ侵攻の影響でエネルギー価格が急騰したこともあり、IMFはGDP成長率を下方修正する必要に迫られた。

ここでは直近4回(2021年7月、10月、2022年1月、4月)の成長率見直しの推移を比較する。

(10月以降3回連続で下方修正された世界、米国および中国！)

3-1 全世界及び日米中



直近4回のIMF経済見通しにおける2022年の世界のGDP成長率は2021年7月見通し及び10月と続けて4.9%であったが、その後2022年1月は4.4%、さらに今回4月は3.6%へと連続して下方修正されている。

米国の2022年成長率は、4.9%(2021年7月予測)→5.2%(同10月)→4.0%(本年1月)→3.7%(今回4月)であり、昨年10月には一度上方修正されたが、今年1月には大幅に下方修正され、さ

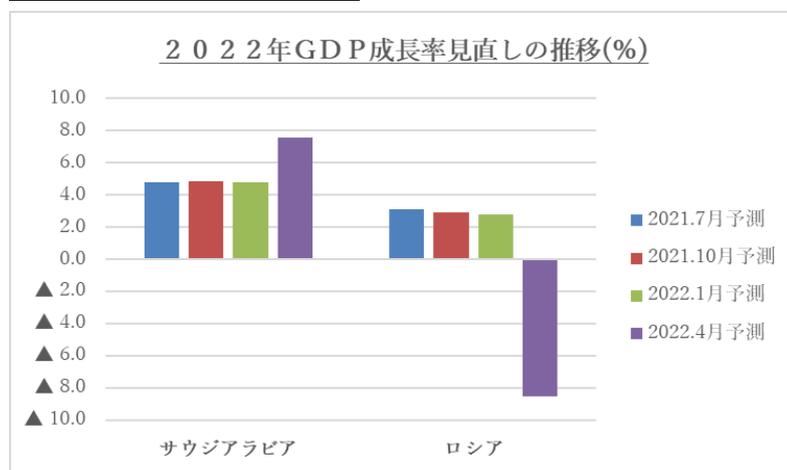
らに今回 4 月には再度引き下げられている。

中国の場合は、5.7%(2021 年 7 月予測)→5.6%(同 10 月)→4.8%(本年 1 月)→4.4%(今回 4 月)と 4 回連続で成長率は引き下げられている。コロナ禍に加えウクライナ情勢が中国経済に大きな重しとなっていることがわかる。

日本の 2022 年成長率の過去 1 年間の見直しは 3.0%(2021 年 7 月予測)→3.2%(同 10 月)→3.3%(本年 1 月)→2.4%(今回 4 月)である。昨年 7 月から本園 1 月まで成長率は上方修正されており、日本が世界に先駆けてコロナ禍を克服しつつあると評価したものと考えられる。しかしウクライナ紛争によるエネルギー価格の急騰は日本経済のアキレス腱と見なされ今回の 4 月見直しでは成長率が大きく下方修正されている。

(OPEC+の盟主に極端な明暗！)

3-1 ロシアとサウジアラビア



サウジアラビアとロシアは米国と並ぶ三大産油国であり、両国は OPEC+(プラス)の盟主として最近の石油価格の高値安定を主導している。この結果、両国経済は安定し、昨年 7 月以降今年 1 月まで、2022 年成長率はサウジアラビアが 4.8%で変わらず、ロシアも $3 \pm 0.2\%$ の小幅な変動にとどまっていた。

しかし今回の見直しではサウジアラビアが+7.6%と上方修正された一方、ロシアは▲8.5%のマイナス成長と大幅に下落しており、両国は極端に明暗を分けている。ウクライナ紛争により石油価格が急騰したことは輸出国のサウジアラビアに大きな追い風となった一方、紛争当事者のロシアは経済制裁の影響を受け今後に深刻な懸念がある。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

MENAと世界主要国の GDP 実質成長率(2022-23年)

国名	2022年4月見通し(今回)			2022年1月見通し (前回)		前回/今回比較	
	2022年 成長率 (%)	2023年 成長率 (%)	増減	2022年 成長率 (%)	2023年 成長率 (%)	2022年 成長率 (%)	2023年 成長率 (%)
全世界	3.6	3.6	▲ 0.0	4.4	3.8	▲ 0.8	▲ 0.2
米国	3.7	2.3	▲ 1.5	4.0	2.6	▲ 0.3	▲ 0.4
EU圏	2.9	2.5	▲ 0.4	3.9	2.5	▲ 1.0	0.0
ドイツ	2.1	2.7	0.6	3.8	2.5	▲ 1.7	0.2
日本	2.4	2.3	▲ 0.1	3.3	1.8	▲ 0.9	0.5
英国	3.7	1.2	▲ 2.6	4.7	2.3	▲ 1.0	▲ 1.1
中国	4.4	5.1	0.7	4.8	5.2	▲ 0.4	▲ 0.1
インド	8.2	6.9	▲ 1.3	9	7.1	▲ 0.8	▲ 0.2
ASEAN-5 ヶ国	5.3	5.9	0.6	5.6	6.0	▲ 0.3	▲ 0.1
ロシア	▲ 8.5	▲ 2.3	6.2	2.8	2.1	▲ 11.3	▲ 4.4
中東・中央アジア諸国	4.6	3.7	▲ 0.8	4.3	3.6	0.3	0.1
サウジアラビア	7.6	3.6	▲ 4.0	4.8	2.8	2.8	0.8